

事業コード	0020201	政策コード	02	政策名	県民総参加による環境保全対策の推進
事業名	あきたエコ教育推進事業	施策コード	01	施策名	環境保全と循環型・低炭素社会の形成
		指標コード	03	施策目標(指標)名	良好な環境の保全対策の推進
部局名	生活環境部	課室名	温暖化対策課	班名	環境活動推進班
				(tel)	1560
				担当課長名	佐藤 廣道
				担当者名	鈴木 仁

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 「環境への負荷が少ない社会」を構築するためには、大人から子どもまで、すべての県民が手を携え環境保全に向けて行動することが不可欠である。そのため、次世代を担う子どもたちへの環境教育を充実させることに加え、大人に対しても座学及び実体験を通して環境について学ぶ機会を提供し、県民の環境保全意識の醸成を図る。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 平成18年3月に、秋田県における環境保全活動や環境教育を推進するための「秋田県環境保全活動・環境教育基本方針」を策定した。また、「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」の一部が改正されたことに伴い、「秋田県環境教育等に関する行動計画」を平成26年3月に策定している。法や基本方針の理念に基づき、大人から子どもまで、すべての県民の環境保全意識の醸成を図るため、「環境あきた県民塾」の充実やあきたエコマイスターへの活動支援、こどもエコクラブの活性化等環境教育の充実を図る必要がある。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H29年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 「環境あきた県民塾」の講座内容が「理解できた、ある程度理解できた」割合が8割以上で、修了生のほぼ半数がエコマイスターになったほか、エコマイスターの環境活動への参加者から「自分でできることから実践したい」などの意見があり環境保全意識の醸成が図られてきている。</p> <p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 大人から子どもまでのすべての県民が、エコマイスターやエコクラブサポーターなどの協力のもとで環境保全活動の大切さを学び、行動することによって持続的発展が可能な社会を構築する。</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 子どもを含むすべての県民 達成のための手段 大人が環境全般について学べる場として「環境あきた県民塾」を開講し、各地域での環境保全活動のリーダー的存在となる「あきたエコマイスター」を育成する。また、子どもが楽しみながら環境の大切さや率先行動の必要性を理解できるメニューを提供する「こどもエコクラブ」への登録意欲を喚起する。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p> <p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 環境あきたリーダー育成事業では、環境全般に関する学習の場として「環境あきた県民塾」を開講し、各地域における環境保全活動のリーダーを養成したほか、住民団体等の環境学習会への講師派遣やエコマイスターの活動支援などを実施した。こども環境教育支援事業では、幼稚園・保育園・小・中・高等学校における環境活動を活性化させ、県内の環境教育の一層の推進を図るため、こどもエコクラブへの登録や、各学校への活動報告集の配布や重点支援校への環境学習に係る教材の提供のほか、環境保全に関する企業等の見学などにより環境を考える機会と場の提供を行った。環境教育等推進協議会運営事業では、平成25年度に策定した「秋田県環境教育等に関する行動計画」を推進するため、協議会において、連絡調整や進捗状況等の検討を行った。</p>
--	---

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
環境あきたリーダー育成事業		79,731	70,287
こども環境教育支援事業		64,372	58,344
環境教育等推進協議会運営事業		784	256
事業費計		144,887	128,887
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金		
	県 債		
	そ の 他	75,174	63,815
	一 般 財 源	69,713	65,072

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.88)

7. 事業の効果及び課題の改善状況

環境問題に自ら進んで取り組むことが重要となるなか、県民の環境保全意識の醸成のため、「環境あきた県民塾」の充実や、エコマイスターの活動支援、こどもエコクラブの活性化等により、「環境あきた県民塾」の受講者数は目標を上回り、環境保全活動のリーダー的存在となる「あきたエコマイスター」は281名（H28）となったほか、「こどもエコクラブ」の会員数は2,570名（H28）となるなど、環境教育の充実を図った。また、県民ニーズに対応した環境教育・学習を促進するため、エコマイスター協議会やNPO等と協力・連携し事業内容の充実や事業の周知を図った。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	環境あきた県民塾受講者数								指標の種類	
指標式	環境あきた県民塾受講者数（累計値）								成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当										
指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体		
目標a	800	835	870	905	940	975	1,010	1010		
実績b	804	848	886	926	963	1,006	1,057	1057		
b / a	100.5%	101.6%	101.8%	102.3%	102.4%	103.2%	104.7%	104.6%		
データ等の出典	温暖化対策課調べ									
把握する時期	当該年度中		12月	翌年度	月	翌々年度	月			

指標名									指標の種類	
指標式									成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当										
指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体		
目標a										
実績b										
a / b										
データ等の出典										
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月			

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

指標を設定することが出来なかった理由

成果（見込まれる効果）

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】	A B C
	昨年度の「環境あきた県民塾」におけるアンケート結果で、「講座の内容が理解できた、ある程度理解できた」割合が8割以上あり、県民塾修了者のうち、ほぼ半数が「あきたエコマイスター」になっている。また、エコマイスターが実施した環境活動への参加者から「エコマイスターの活動について知ることができた、自分でできることから実践したい」との意見があるなど、環境保全意識の醸成が図られてきていると認識している。	
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 1.64$	
総合評価	A（妥当性が高い） B（概ね妥当である） C（妥当性が低い）	
	地球温暖化防止など環境問題については、一人ひとりが自主的かつ積極的に、また互いに協力して環境保全に取り組むことが大切であり、その基盤となる環境教育・学習の充実を図るための事業を推進し、環境保全意識の醸成を図った。	
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準		配点	1次		2次		評価結果	
					1次	2次	1次	2次	1次	2次
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	1	1			A:有効性は高い (4点)	
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1						
		c	住民満足度等を把握していない	0						
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2	2			B:有効性はある (1~3点)	
		b	a、c以外の場合	1						
		c	目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0						
計				4	3			B		
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2	2			A:効率性は高い (2点)	
		b	a、c以外の場合	1						
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0						
	計				2	2			A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		